

海外での災害からの復興
東日本大震災復興への手がかかり

1. 復興への考えかた

海外では災害からの復興に対する考え方が決まっていなかったため、場当たりの復興が行われてきた。また、自国では復興資金を調達することが困難であるため、国際社会へ向けアピールを出し、援助国に資金、技術、知識の経験などを求めることが一般的である。

2. パキスタン国ムザファラバード復旧・復興計画の事例紹介

(同計画は(株)パセットと日本工営(株)が受注、実施したものです)

- 海外では地震での住宅被害率が高いため(例えば 90 パーセント以上)個々の住宅の復興ではなく街区や都市全体の復興を考える必要がある。
- 復興を地震から前の姿に戻す、と捉えずに都市全体を視野に入れ、今後あるべき都市の姿を面的見据えていった。
- 都市の復興と同時に生活の復興、経済活動の復興も同時に考え(少なくともその様な心づもりで)、都市と同時にそこに住む人々に目を向けて復興計画を策定した。
- 住民との対話は不可欠である。
- 住民参加の計画作りを目指した。防災の自助、公助、共助の原則の適用。
- さらに、住民の復興への意志は復興計画を策定する上の方針となる(例えば移住する気があるのか、災害の危険度の高い地域に住む気があるのかなど)。
- 震災からの復興計画であるため、都市の災害からの安全性確保が計画非常に重要な課題となる。

3. 政府の復興への体制について

パキスタン国政府は地震の復興に際して Earthquake Rehabilitation and Reconstruction Authority (ERRA) と言う新しい組織を立ち上げた。当初、5年間の組織であったが、本年恒久組織となった。理由は復興事業の進捗が 50 パーセント前後しか進んでいないためである。ERRA は当初各省庁からの出向者や新たに雇われた専門家などにより構成されていた。ERRA の Chairman は民間出身者でパキスタン国では異例な人事である。ERRA では各国からの援助受け入れの窓口となり、援助機関の調整や実施するプロジェクトの選定などを行っている。

4. 復興計画策定から学んだ点

- 海外の震災からの復興プロジェクトは災害からの復興を考えるため、マルチセクターアプローチで地域計画的な考え方で策定を行った。
- 2次災害の危険性(地滑り)があったため、その回避のために、住民の組織化、観測機器の設置、政府機関に防災セクションを設立する、避難指示の発令など必要なことを実施した。
- 住民の意向や考えを計画に反映することを行った。また、商工会議所や地元の有力者との会議を持ち計画に反映させた。
- 被災者の生活支援、経済活動の復興が重要な柱である。本プロジェクトでも出来る限り取り組んできた。
- 防災の原則である「自助、公助、共助」を実現するため、コミュニティへのアプローチが特徴的である。被災者の心のケアも念頭に、被災者を組織化して復興のプロセスに組み込んでいった。例えば瓦礫の処理プロジェクトである。現地のCBOに再委託業務として発注を行い、彼らが被災者を組織化して瓦礫の撤去を行った。
- 計画にプロジェクトリストを含めたことにより、全体の活動やタイミングが明確となった。復興計画があったため、その後の復興の方向性を示すことが出来た。援助機関への調整容易に行うことが出来た。現在も中国の支援で復興が行われている。
- 途上国でも復興には膨大な復興資金が必要である。その調達と管理が大きな課題であった。

5. 海外の経験から日本の復興を考える

- 復興計画ではマルチセクターの地域計画的なアプローチが必要ではないか。特に、被災者の生活再建、地域経済活動の回復にも着目すべき。
- 海外でも行われている、コミュニティに着目した復興(コミュニティへ直接国から資金が流れる制度)など、被災者のモチベーションを高める支援が必要ではないか。
- 今後の膨大な資金需要を考えると、国際機関も活用する必要があるのではないか。